



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3879 号 2017.9.5 発行

【東京五輪】遠藤利明・大会組織委副会長インタビュー（詳報）「マラソンは朝5時からでも」「築地跡地の道路整備とにかく早く」 産経新聞 2017年9月5日



インタビューに応じる遠藤利明氏=8月31日午後、衆院第1議員会館（宮崎瑞穂撮影）

元五輪相で2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会副会長の遠藤利明氏が、産経新聞のインタビューに応じた。主なやりとりは以下の通り。

――暑さ対策で競技時間の前倒しも検討されている

「マラソンは午前5時からでもいいのでは。遅くても6時。（当初予定の）7時半なら女子のゴール時には30度を超えるかもしれない。観客も大変になる」

――築地市場の豊洲への移転が来秋以降の見通しとなり、跡地に整備予定の環状2号線や五輪の輸送拠点の着手時期が見えない

「移転を決めるのは知事の判断。ただ、地下トンネルで4車線の計画が、地上でおそらく2車線しかできないとなると交通渋滞を招きかねず、かなり深刻な問題だ。跡地に作る輸送拠点はギリギリ間に合うだろうが、道路整備は間に合うのか。とにかく早くして、とお願いしたい」

――バリアフリーの課題は

「意外に難しいのがホテルのトイレで、ホテルを説得しなければならない。東京は今後世界の観光都市になるのだから、バリアフリーのトイレがあるホテルを五輪のレガシー（遺産）として支援の仕組みがあればいい。また、大事なのは心のバリアフリー。教育を徹底し、設備がなくても障害者があまり痛痒（つうよう）を感じないようにサポートする態勢をつくりたい」

――五輪がもたらすものは

「今の日本経済の活況は五輪の効果。外国人観光客も増え、各企業が2020年を意識しているいろいろなことに取り組んで、大きな経済効果がある。招致の際、『五輪は世界に日本を見てもらい、来てもらう最高のチャンス。それをきっかけに日本を新しい国にしていけることが大事』とある人に言われた。今改めてそう思っている」

東京パラリンピック・談話

時事通信 2017年9月4日

◇最高のもの見せられる

フィリップ・クレーブ国際パラリンピック委員会会長 大会の運営経費を増やさずに、女子選手と特別な支援が必要な競技者の人数を増やしたかった。この目的を達成できたと思う。東京大会でパラリンピックのアスリートが最高のものを見せられる種目をそろえられた。

◇強化すべき種目定まった

鳥原光憲日本パラリンピック委員会会長 一部の競技を除き、2020年東京パラリンピックに向けて育成、強化すべき種目が定まった。大会本番まで3年を切ったが、引き続き各競技団体と連携を図り、日本代表選手が大活躍できるように取り組んでいきたい。

◇われわれの意向を尊重

森喜朗2020年東京五輪・パラリンピック組織委員会会長 女子選手数が史上最多となり、男女バランスがより意識された。障害の重いアスリートの出場機会も増やそうという今回の決定は重要。大会経費や会場数の増加につながらず、われわれの意向を尊重してくれた。

20年五輪の運営に一役 ボランティア養成スタート「おもてなし」学ぶ



東京新聞 2017年9月5日
ボランティア役と外国人役に分かれ、おもてなしのポイント
を学ぶ参加者たち=千葉市で

開幕まで三年を切った二〇二〇年東京五輪・パラリンピックを控え、県内を訪れる外国人観光客や障害者をもてなすためのボランティア養成講座が四日、千葉市で始まった。同様の講座が今後も開かれ、二〇一七年度、県内で千百人余の参加を見込む。外国人や障害者を自然に介助できる人を多く育て、ボランティアの機運を高めようとしている。(中山岳)

四日の講座は県と千葉市が開き、県内在住、在勤、在学の四十人が参加した。英会話学校の女性講師が、外国人に接するポイントとして「相手の気持ちに寄り添い、例えばレストランを紹介する際は『午後三時までに行けばコーヒーが付きます』などの情報を加えると、いいですね」と助言した。

参加者は、二人一組で外国人役とボランティア役に分かれ「携帯電話をなくした」「近くに良いレストランはあるか」などの質問を想定し、対応を学んだ。車いすに試乗し、介助のポイントなども学習した。参加者は、この日を含め全五回の講座に参加し、初級程度の英会話や、おもてなしの心構えを学ぶ。

講座に参加した千葉市稲毛区の手芸講師磯崎啓子さん(65)は小学六年生の時、一九六四年の東京五輪を観戦した。「二〇二〇年は人生で二度目の東京五輪。度胸や愛嬌(あいきょう)、スマイルを生かして案内したい」と意気込んでいた。

同市中央区の林博道さん(66)は「会社を去年退職し、今後はボランティアで社会に貢献したい。困っている外国の方を安心させたい」。市原市の四十代の主婦は「五輪の大舞台で微力でも力になれば」と話した。

千葉市オリンピック・パラリンピック推進課の担当者は「講座の受講者は、街で外国人や障害のある人を積極的にサポートしてほしい。二〇二〇年に向け、ボランティアの裾野が広がればいい」と話している。

◆数千人規模を想定 担い手をどう確保

二〇二〇年東京五輪・パラリンピックの成功には、競技会場や鉄道駅で活躍するボランティアの存在が欠かせない。大会を機にボランティアの機運が高まり、おもてなしレベルが向上すれば、県内観光客の増加が期待できるからだ。

東京大会では、県内の競技会場の幕張メッセなどで案内や競技運営を補助する「大会ボランティア」と、鉄道駅や空港で国内外の旅行者に観光案内をする「都市ボランティア」が必要となる。

大会ボランティアは全会場などで八万人を想定するが、県内の人数は未定。都市ボランティアは二千人程度が見込まれる。合わせて数千人規模となりそうだ。

一二年ロンドン大会では、大会ボランティアに二十四万人が応募して七万人が採用され

た。別枠採用で十六、十七歳の二千人がモップ掛けや衣料運びをした。都市ボランティアは応募二万四千人で採用は八千人だった。大会を機にボランティアへの関心が高まり、大会後にノウハウが引き継がれたという。

一六年リオ大会では五万人の大会ボランティアと、千七百人の都市ボランティアが参加。ボランティア文化が定着していなかったため、都市ボランティアは有償での雇用となった。(村上豊)

東京パラリンピック、実施種目数「537」に 読売新聞 2017年09月04日

【アブダビ＝風間徹也】国際パラリンピック委員会（IPC）は4日、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビで理事会を開き、2020年東京パラリンピックで行う実施種目数を、リオデジャネイロ大会より9増の「537」とすると発表した。

参加人数は最大でリオ大会より約70人多い4400人。女性が12年ロンドン大会より17%増え、少なくとも過去最多の1756人となる。

22競技が行われる東京大会では、女性と障害の重い選手を増やすことが重視され、ボッチャの選手数は8人増えた。一方、陸上と水泳は選手数は変わらないが、種目数は陸上は9、水泳は6種目削減された。東京大会で初実施される競技では、テコンドーが6種目、バドミントンが14種目となった。

28日に第1回整理手続き＝障害者施設襲撃事件－横浜地裁 時事通信 2017年9月4日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害されるなどした事件で、横浜地裁（青沼潔裁判長）は4日、殺人や殺人未遂などの罪に問われた元職員植松聖被告（27）の第1回公判前整理手続きを28日に指定した。

約5カ月間の鑑定留置で、植松被告は「自己愛性パーソナリティ障害」と診断されたが、横浜地検は、事件当時は完全責任能力があったと判断し、建造物侵入や逮捕致傷、銃刀法違反なども含め六つの罪で起訴した。

障害者雇用改善へ 静岡市で合同企業説明会 中日新聞 2017年9月5日



多くの参加者が集まった説明会＝静岡市葵区のJR静岡駅ビル「パルシェ」で

障害者向けの合同企業説明会が四日、静岡市葵区のJR静岡駅ビル「パルシェ」で開かれた。精神や知的障害があり、就職を希望している人ら約百人が参加し、雇用を検討している企業七社の説明を聞いた。

参加者は最初に七社について簡単な説明を受け、その後それぞれのブースに分かれて会社概要や業務内容などについて説明を受けた。現在、障害者十三人を雇用しているファッション商社のムカイ（静岡市駿河区）は「騒

がしい場所が苦手な方には耳栓の使用を許可するなど、働きやすい環境を整えている」などの取り組みについても説明していた。

厚生労働省は今年五月に民間企業に義務付けている障害者の雇用割合（法定雇用率）を二〇二〇年度末までに現行の2%から2・3%に引き上げる方針を示し、企業にとっても障害者の雇用が課題になっている。静岡労働局の調査によると、一六年度に現行の2%雇用を達成した県内企業は51・4%で、全国で三十八位。

説明会は、就職を目指す障害者の訓練など支援事業を展開する「LITALICO（りたりこ）」（東京都目黒区）が開いた。県内での開催は初めてで、担当者は「想定よりも多くの来場者があり、障害者からの需要があることを感じた。説明会によって就職後のギャ

ップを減らし、定着にもつなげたい」と話した。(垣見窓佳)

滑走路1本の中部空港「障害者みたい」中経連会長が発言 朝日新聞 2017年9月4日 中部経済連合会の豊田鐵郎会長=4日、名古屋市東区の中経連



中部経済連合会の豊田鐵郎会長（豊田自動織機会長）は4日の定例記者会見で、滑走路が1本の中部空港について「身体障害者みたいなものだ。1本がだめになると、どうしようもない」と話した。2本目の滑走路を国に求めている理由を問われ、発言した。

中経連の広報は会見後の朝日新聞の取材に「身体障害者に何か問題があるかのような不適切な表現だった。本人も反省しており、発言を撤回する」とした。

豊田氏が会長を務める豊田自動織機は、トヨタグループの源流企業。

施設入所者に職員暴行…虐待と認定、津市 産経新聞 2017年9月4日

津市の社会福祉法人が運営する障害者支援施設「カザハヤ園」の男性職員（36）が、知的障害のある入所者の男性（36）を数回蹴ったとして、市が虐待と認定し、三重県に報告していたことが4日、県への取材で分かった。男性にけがはない。

県によると、職員は7月1日の夜勤中、1階の入り口付近で寝そべって動かない男性に移動するよう促したが応じず、尻を数回蹴ったという。

別の職員が防犯カメラをチェックすると、暴行の様子が写っていた。男性職員も暴行を認めている。施設は入所者の男性と家族に謝罪した。ほかに虐待と認められる行為は確認されていない。

千葉県の旧総合計画、8割が達成・改善 産経新聞 2017年9月5日

県は、昨年度までの4年間に取り組んできた旧総合計画の数値目標を評価したところ、36指標のうち約8割で目標を達成、改善したと発表した。一方、28年度には50点に引き上げると定めた小学校の新体力テストの平均点が49・3点に終わるなど課題が残った施策については、新総合計画で引き続き問題解消に向けて取り組んだり見直したりした。

県政策企画課によると、旧総合計画では数値目標を49指標設置。8月24日現在で数値結果が出ている36指標のうち、28年で刑法犯認知件数を14年連続で減少させるといった15指標で目標を達成したとしている。また、28年度目標の78%には届かなかったものの、24年度の58・2%から60・2%まで引き上げた自主防災組織のカバー率など、現状値より改善できたものは13指標あった。

一方で、目標が未達成に終わったものとしては、待機児童問題や新体力テストの平均点引き上げの難航のほか、求職者への就労支援・職業能力開発を通じた就職決定者数が23年の7262人よりも減少。障害者が住みやすい社会づくりが進められていると感じる県民の割合が28年度目標の35%を下回り14・5%に終わるなど、8指標あった。

差別解消条例の施行受け、障害者16団体から意見聴取 栃木県 下野新聞 2017年9月5日 障害者差別解消に向けた課題などを聞いたヒアリング=4日午後、県庁

県障害者差別解消推進条例が昨年4月に施行されたのを受け、県は3、4の両日、県内の障害者団体16団体から条例施行後の現状や課題についてヒアリングした。出



席者からは「県民の理解は進んでいない」「幼いときからの教育が大切」などの声が上がった。県はヒアリング結果を今後の施策に反映させていく方針。

4日は県庁で11団体が意見を発表した。県身体障害者福祉会連合会は「行政での配慮は感じられるが、民間団体や県民にはまだまだ浸透していない」と指摘。「タッチパネル式の受け付けを導入している病院があるが、視覚障害者には厳しい」と一例を挙げた。

犯罪被害相談、半数が性暴力 比率は上昇傾向 神戸新聞 2017年9月5日



全国の犯罪被害者支援センターが2016年度に受けた約2万5千件の被害相談のうち、性的暴行や強制わいせつなど性被害に関する相談が約5割を占めたことが、公益社団法人「全国被害者支援ネットワーク」(東京)への取材で分かった。性被害の相談割合は近年上昇し、同法人「ひょうご被害者支援センター」(神戸市中央区)でも同様の傾向という。同センターは、相談員が7月に施行された改正刑法や性犯罪被害について理解を深める研修を増やし、支援体制の充実を図っている。(田中宏樹)

同ネットワークは47都道府県の被害者支援センター計48団体で構成。電話や手紙などで各団体に寄せられた相談内容をまとめた。

16年度は性被害の相談が計1万2419件あり、15年度から1626件増加。次いで殺人や暴行・傷害など身体犯の相談が計5762件、交通被害が計4216件、ストーカーやドメスティックバイオレンス(DV)・虐待が計2163件と続いた。

全相談に占める性被害の割合は12～14年は35%前後。15年度は45%と急上昇し、16年度は49%だった。同ネットワークの秋葉勝専務理事は「相談機関の周知が進み、潜在化していた被害が明らかになっているのではないか」と分析する。

「ひょうご」では、16年度の被害相談516件のうち35%の182件が性被害で、割合は上昇が続く。支援員らが被害者に付き添い裁判所や検察庁、病院などに出向く「直接的支援」は、性被害が6～7割を占めるという。

本年度の研修では、未成年時に受けたトラウマ(心的外傷)の相談を想定したロールプレイング(役割演技)や性被害経験者の講話を通し、相談員に求められる支援を考えた。今年4月から県の委託で「ひょうご性被害ケアセンター・よりそい」を運営、月平均約20件の相談があるという。

犯罪白書によると、15年の性的暴行や強制わいせつの認知件数は計7922件で、被害を受けても泣き寝入りするケースが多いとみられる。ひょうご被害者支援センターの田中実恵子事務局長(73)は「弁護士や心理士など支援してくれる人たちがいるので、一人で悩まずにまずは相談してほしい」と呼び掛ける。

よりそいTEL078・367・7874(午前10時～午後4時。木、日曜と祝日を除く)

増える民間縁組、5年で約3倍の件数 営利目的で摘発も 山本奈朱香、勝亦邦夫
朝日新聞 2017年9月4日

■小さいのち みんなで守る

特別養子縁組は、民間事業者や児童相談所が仲介する。ただ、それぞれの取り組みにはばらつきがある。予期せぬ妊娠などで生まれた赤ちゃんがどこに託されるか、子どもが欲しい夫婦がどこに相談して支援を受けるかで、将来の養育環境に差が出かねない状況だ。

縁組仲介を手がける民間事業者は23（16年10月）。この10年でほぼ倍増した。民間事業者による縁組の成立件数（15年度）も186件で、5年前の3倍近い。

朝日新聞の取材では、赤ちゃんの健診に同行したり、育ての親同士を交流させたりと手厚い支援をする事業者もあれば、赤ちゃんの引き渡し後はとくに関心しなくなるところもあった。

営利目的の事業者も現れた。千葉県内の事業者（16年9月に解散）は、社会福祉士らの名義を借りてネットの縁組サイトを運営。縁組希望者から営利目的で225万円を受け取ったとして児童福祉法違反の罪に問われ、元理事（36）らは有罪判決を受けた。児童福祉の経験が皆無で、4件の仲介はすべて失敗していた。



発達障害児の症状を軽減 遊具でリハビリ「統合療法室」開設 甲斐

産経新聞 2017年9月5日

発達に遅れや不安がある発達障害などの子供が通う「療育センターなないろ」（甲斐市岩森）は先月、治療に有効とされる「感覚統合療法室」を県内で初めて開設した。作業療法士、理学療法士、言語聴覚士など同療法の教育を受けた職員が個別に専門遊具を使ってリハビリを行い、症状の軽減に取り組んでいる。

なないろは県認可の児童発達支援センター（計6カ所）のひとつで、平成27年4月に開設された。6歳までの未就学児と、小中学校と高校に就学する児童・生徒の「放課後等デイサービス」を行っている。

現在、自閉症やアスペルガー症候群などを含む発達障害や、ダウン症などの約90人が通所。リハビリ専門職として、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士のほか、臨床発達心理士ら専門スタッフが治療・保育などの「療育」に当たる。

通所者は落ち着きがない、かんしゃくが多い、言葉が出ない、視線が合わない、人に興味がないなどの特徴があるという。

松井真二園長（32）は「障害のない人の行動は五感や平衡感覚、姿勢保持の感覚などが整理・統合されている。障害のある人は未整理の感覚を統合することで障害が緩和される」と説明する。

なないろが始めた感覚統合療法は、医療機関や障害児支援学校などで効果をあげているとされる。タイヤチューブの形で前後左右に揺れる「スイング遊具」などを使い、子供によって異なる最適な揺れを作り、脳を刺激して感覚統合を促すという。

感覚統合療養室の利用は週1～2回で1回30分～1時間。「すぐに効果が現れることもある」（松井園長）という。利用料は世帯収入に応じて決められている児童発達支援センターの料金に含まれている。

ダウン症の脳、発達促す化合物 京大開発、マウスで確認 京都新聞 2017年9月5日

ダウン症と診断された胎児の脳の発達を促す可能性がある化合物を、京都大医学研究所の萩原正敏教授や小林亜希子助教らが開発した。妊娠中の母マウスに投与し、ダウン症モデルの子への効果を確認した。萩原教授は「人のダウン症へ使うには、安全面の課題を解

決した上で社会的な合意が必要となる」と、慎重な見極めの必要性を強調した。米国科学アカデミー紀要に近く、発表する。

ヒトの場合、ダウン症は千人に1人の割合で生まれ、通常は2本の21番目の染色体が3本ある。知的障害や心臓病などを伴い、一部の遺伝子の過剰発現が原因とされる。

萩原教授らはダウン症で過剰に発現し、神経幹細胞の増殖を妨げるタンパク質「DYRK1A」に着目。ダウン症モデルのマウスの神経幹細胞に約700種類の化合物を作用させ、DYRK1Aの活性を抑制し、神経幹細胞の増殖を促すタイプを見つけた。このうち胎盤を通過して脳に到達しやすい化合物を、ダウン症の胎児を妊娠している母マウスに投与。胎児のマウスの大脳皮質は健常なマウスと同じ厚さとなった。生まれた子マウスは、迷路テストで健常なマウスと差のない学習能力を示した。

またダウン症患者から作ったヒトiPS細胞（人工多能性幹細胞）を使って化合物の作用を解析すると、ヒトの神経幹細胞を増殖させる機能が回復した。

萩原教授は「ダウン症だけでなく脳梗塞やパーキンソン病など、ほかの病気にも応用できるはず」としている。

■安全や倫理面、人への応用にはハードル

出生前に薬を投与し、ダウン症の脳の発達を促す可能性を示した研究。先天性疾患を研究する医師からは「実際に人へ投与するには効果や安全面で確認すべきハードルがたくさんある」という指摘が聞かれた。またダウン症の子のいる母親からは「豊かな感情などダウン症の人の魅力は大きい。知的な発達を一概に治療対象にするべきではない」と慎重意見も出た。

小児科医で先天性疾患の治療法を研究する神戸学院大の松尾雅文教授は、神経幹細胞の増殖を確認した成果を「成人の神経の病気などに広く応用できる可能性を示した」と評価。その上で「生まれた後の成長過程での副作用の有無など、安全性の確認にはかなり時間がかかる」と指摘した。また、マウスで確認した認知機能への効果をヒトに見いだせるかは、検証が必要と述べた。

次女（28）がダウン症で、生命倫理学を研究する近畿大理工学部の巽純子准教授は「出生前に子がダウン症と分かれば母親は悩む。ただダウン症の生の豊かさがもっと社会に理解されればとらえ方は変わるはず」と強調した。医療面での選択肢が増えることに理解を示しつつ、「ダウン症の全てを治療に結びつける必要はない」と話した。

また、今回の治療は出生前診断が前提となっている点を指摘。ダウン症と分かると中絶を選択するケースが多いことに触れ、「ゲノム（遺伝情報）の違いで差別されてはいけない。生まれてくる命を選別する是非はこれからも議論を続けていくべき」と注意を促した。

優しい音色、会場包む 障害ある人たちが演奏会

神戸新聞 2017年9月4日



リズムカルにドラムを演奏する出演者たち＝三田市天神1、三田市総合文化センター・郷の音ホール
ダウン症などの障害や病気がある人たちによるコンサート「ピュアハートライブ いのちの音」がこのほど、兵庫県三田市天神1の市総合文化センター・郷の音ホールであった。出演者5人が観客約400人を前に心のコもった演奏を披露した。

神戸市北区でダウン症などの子どもに楽器や歌を教える新井由美子さん（58）＝三田市小野＝が2年前から企画している

字幕メガネ 日本の映画を、聞こえない人も見えるよう

毎日小学生新聞 2017年9月5日

聴覚障害者にも映画館で日本の映画を楽しんでもらおうという試みが、今月上旬から始まります。スクリーンに字幕が浮かんでいるように見えるメガネ型の機器を使う試みです。映画館を経営する業者などの団体「全国興行生活衛生同業組合連合会」(全興連)が、東京、神奈川、愛知、大阪の4か所の劇場で、各10台ほどの機器を置き、無料で貸し出します。大人を対象にした約2か月間の試験的な取り組みですが、利用者にはアンケートで感想を聞き、システムの改良を目指します。

映画のバリアフリー上映を目指すNPO法人「メディア・アクセス・サポートセンター(MASC)」(東京都)が、作品の上映と同時進行で端末に字幕を表示できる無料アプリを開発しました。メガネ型機器にアプリをダウンロードしてかけると、スクリーン上に字幕が浮かんで見える仕組みです。

MASCによると、2015年12月からの1年間に公開された日本の映画610作品のうち、13%の81作品には字幕が付いています。しかし健常者の観客から「画面に集中できない」と言われる恐れがあり、数回だけしか上映されないことが多いといえます。全興連は障害者が映画を楽しむ機会を広げようと、今回の取り組みをきっかけにシステムの普及を目指します。

課題は機器の値段です。MASCによると1台10万円ほどかかり、福祉が目的の機器ではないため、自治体などにお金を助けてもらうことが難しいといえます。全興連の担当者は「障害者が健常者と同じように映画を楽しめる環境を整えたい」、MASCの担当者も「このシステムを発展させれば、外国語の字幕も表示でき、外国人も映画館で日本の映画を見られるようになる」と話しています。

児童の16%便秘状態「うんち恥ずかしくないよ」入りやすく小学校トイレ改修

読売新聞 2017年9月5日

暗いイメージのある小学校のトイレに児童が入りやすくしようと、愛知県東海市立平洲小学校で4日、排せつの仕組みをクイズ形式で学べる「うんちクイズ」を壁に貼り付けたり、かわいらしいキャラクターをあしらったりしたトイレが児童にお披露目された。

NPO法人「日本トイレ研究所」(東京)とカゴメ(名古屋市)が行っている取り組みの一環。床や壁などをリフォームした新しいトイレは、床の汚れをぞうきんやモップで拭き取ることができる乾式にして臭いを付きにくくし、便器は磨き直して、明るい雰囲気にした。

同研究所が全国の小学生4777人を対象に行ったアンケートでは、児童の2人に1人が「学校でうんちをしない」と回答し、約16%が便秘状態だったという。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行